

木材自給率の向上対策

政策提言先 林野庁

政策提言の要旨

地域における森林資源の利用は、山村地域での雇用機会を確保する上でも、森林の健全性を保つ上でも、極めて重要な取り組みです。

また、国際的に木材需給がひっ迫するなか、国内の森林資源をこれまで以上に有効に活用することは重要な政策課題となっています。

そのため、森林資源の効率的な利用へ向けての支援策の拡充を提言します。

【政策提言の具体的内容】

資源立地型の木材加工体制を強化するため以下のような制度創設をお願いします。

豊富な森林資源を有し、素材の安定供給が見込める地域において、品質、性能の確かな製品を安定供給できる高能率の加工施設を整備する場合に、これに要する経費の支援をお願いします。

【政策提言の理由】

国においては、10年後に木材自給率を50%以上に向上させる政策目標を掲げ、森林・林業の再生に乗り出しています。

この目標を達成するためには、川上から川下に至る一貫した木材の加工流通体制が不可欠ですが、現状では必ずしも十分ではなく、特に、森林資源の豊富な地域における資源立地型の加工体制整備が効果的であり、喫緊な課題となっています。

しかしながら、地域材の加工事業は国際競争にさらされ、製品価格が低迷する中で収益性がたいへん厳しいことから、木材加工事業の立ち上げには、施設整備への公的な支援が不可欠です。